

## 高度医療・人材育成拠点整備工事施工予定者選定に係る公募型プロポーザル実施要項

令和 8 年 4 月 1 日一部修正：赤字

令和 8 年 5 月 19 日一部修正：青字

### I 章 一般事項

#### 1 事業の趣旨

地方独立行政法人 広島県立病院機構（以下「発注者」という。）は広島県の医療提供体制における課題や今後直面する変化に対応するため、令和 4 年 3 月に「高度医療・人材育成拠点ビジョン」として受けた提言を踏まえ、令和 4 年 11 月には新たな拠点に必要な医療機能や広島都市圏における医療機能の分化・連携・再編の方向性等について「高度医療・人材育成拠点基本構想」として取りまとめた。

令和 5 年 9 月には、この構想を実現するため、高度医療・人材育成拠点の役割や必要な医療機能、施設整備等について、「高度医療・人材育成拠点基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、その後、令和 7 年 10 月には、昨今の医療を取り巻く経済・社会情勢の変化を踏まえて、基本計画の改定版（以下「基本計画改定版」という。）を策定した。基本計画改定版において、本事業のスケジュールを遅延させることなく、また、事業費内での建設を確実なものとするために、設計段階から施工者が関与する ECI 方式を採用することが効果的であると判断した。

そこで、設計業務に対する技術協力を通じて、施工者の持つ高度な技術を実施設計に取り入れるとともに、設計段階から施工計画の検討を行うことにより、滞りなく事業を実施することを目的として、「高度医療・人材育成拠点整備工事施工予定者」の優先交渉権者を公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）により特定する。

#### 2 用語の定義

##### (1) 施工予定者

本プロポーザルによって優先交渉権者に特定された者が、発注者と「高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う実施設計技術協力業務」（以下「技術協力業務」という。）の契約を締結し、「I 章 1 事業の趣旨」の目的を果たすために、実施設計時において発注者及び設計者と協働し、高度な技術提案、バリューエンジニアリング（以下「VE」という。）及びコストダウン（以下「CD」という。）による提案（以下「VE/CD 提案」という。）並びに施工実施方針等を実施設計に反映させるため、発注者及び設計者へ技術協力を実施する者をいう。

発注者は「X 章 工事請負契約までの過程 (4)」に示す手続が整った場合に限り、施工予定者との工事請負契約を締結する。

##### (2) 参加希望者

本プロポーザルにおいて、参加表明書を提出した者。

##### (3) 参加要請者

参加希望者のうち、発注者が定める参加資格要件を満たす者。

##### (4) 出席者

参加要請者のうち、技術提案書等のプレゼンテーション及びヒアリングに出席した者。

##### (5) 審査委員会

本プロポーザルにおいて、優先交渉権者及び次点者の特定を公平・公正に進めるため、医療や建築の専門知識を有する委員で構成する、高度医療・人材育成拠点整備工事施工予定者選定公募型プロポーザル審査委員会をいう。

(6) CMr

CMr とは、コンストラクション・マネジャーであり、発注者を支援する者をいい、発注者が必要と認める場合には、関係打合せに参画する。

(7) 三者協議会

高度な技術提案及び VE/CD 提案の採否並びにその他技術的事項を検討するため、発注者、設計者及び施工予定者の三者により組織する「新病院建設工事技術協力協議会」をいう。

3 工事参考価格（工事費上限額の目安）

86,900,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

工事概要の詳細は「資料4 技術協力業務委託特記仕様書」を参照すること。

4 設計業務等の関係者

基本・実施設計業務委託受注者：日建・村田相互設計共同企業体

CM業務委託受注者：山下PMC・山下設計・大旗連合建築設計共同企業体

医療コンサルタント：シップヘルスケアリサーチ&コンサルティング株式会社  
有限責任監査法人トーマツ

5 施工予定者選定の概要

(1) 事務局及び受付窓口

ア 事務局：地方独立行政法人 広島県立病院機構本部総務課

イ 受付窓口：地方独立行政法人 広島県立病院機構本部総務課

〒730-0011 広島市中区基町10番52号（広島県庁本館6階）

電話：082-962-2119

メールアドレス：kikouhonbu@hpho.jp

(2) 選定方法

企業が持つ高度な技術を設計に反映させるため、参加要請者に対して、VE/CD 提案及び技術提案（以下「技術提案等」という。）を求め、提出された技術提案等について実施するプレゼンテーション及びヒアリング並びに VE/CD 提案採用後の概算工事費によって総合的に評価する「公募型プロポーザル方式」とする。

(3) 実施スケジュール

区 分	項 目	日 程
公告	本プロポーザルの公告	令和8年3月6日（金）
図面配布	実施要項の配布期間	令和8年3月6日（金）～7月1日（水）
	基本設計図等配布（第1回）	令和8年3月6日（金）～7月1日（水）
	第1回質疑受付期限	令和8年3月19日（木）16:00
	第1回質疑回答	令和8年4月1日（水）（予定）
	基本設計図等配布（第2回）	令和8年5月29日（金）～7月1日（水）
	第2回質疑受付期限	令和8年6月12日（金）16:00
	第2回質疑回答	令和8年6月24日（水）（予定）
	基本設計図等配布（第3回）	令和8年6月30日（火）～7月16日（木）
	第3回質疑の提出期限	令和8年7月10日（金）16:00
	第3回質疑回答	令和8年7月24日（金）（予定）
	基本設計図等配布（第4回）	令和8年7月31日（金）～8月21日（金）

	第4回質疑受付期限	令和8年8月18日(火) 16:00
	第4回質疑回答	令和8年8月25日(火) (予定)
参加表明	参加表明書等の提出期限	令和8年7月1日(水) 16:00
	参加資格要件の審査結果通知	令和8年7月8日(水) (予定)
	参加辞退届の提出期限	令和8年9月17日(木) 16:00
提案前対話	提案前対話申込書	令和8年7月10日(金) 16:00
	提案前対話の実施	別途通知
VE/CD 提案及び技術提案	概算工事費見積書(VE/CD 提案採用前)及びVE/CD 提案書、技術提案書の提出期限	令和8年9月17日(木) 16:00
提案後対話	提案後対話での確認項目通知	令和8年10月6日(火) (予定)
	提案後対話の実施	別途通知
採否通知	VE/CD 提案の採否通知	令和8年10月16日(金) (予定)
提出期限	概算工事費見積書(VE/CD 提案採用後)の提出期限	令和8年10月23日(金) 16:00
プレゼン等	プレゼンテーションの実施	別途通知
	優先交渉権者の特定、最終評価結果の通知	

#### (4) 書類の提出方法

- ア 各提出書類は、(3) 実施スケジュールに記載の期限までに「I 章 5 施工予定者選定の概要(1) イ」に記載の受付窓口まで持参により提出すること。なお、郵送による提出は認めない。ただし、各提出書類において別途定める場合はこれによらない。
- イ 受付窓口への持参の受付は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後4時半まで(ただし、正午から午後1時までを除く。なお、最終日は午後4時必着)とする。

#### (5) 審査委員会

審査委員会は、会議での闊達な議論を促し、公平かつ円滑な運営のため、非公開とし、審査経過及び講評は報告書形式で取りまとめたものを地方独立行政法人 広島県立病院機構ホームページ(以下「病院機構 HP」という。)で公開する予定。

### 6 技術協力業務の概要

#### (1) 業務名

高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う実施設計技術協力業務

#### (2) 見積上限額

5,000,000 円(消費税及び地方消費税を含む。)

#### (3) 業務期間

技術協力業務契約締結日の翌日から工事請負契約日の前日又は工事費等の合意の不成立が確定した日まで

#### (4) 業務内容等

「資料4 技術協力業務委託特記仕様書」を参照すること。

#### (5) 支払条件

完了後一括払い

(6) その他

ア 技術協力業務期間に発生する費用は、すべて施工予定者の負担とする。

イ 本プロポーザルの公告以降、技術協力業務完了までの間に、医療機能の見直し等により基本設計図等の与条件等及び合意金額に変更が生じる場合があるが、発注者の決定方針に従い技術協力業務を遂行すること。

## 7 参加資格要件

参加希望者は、共同企業体とし、その代表構成員は次の要件を全て満たしていること。なお、参加資格要件は公告日から参加表明書等の提出期限まで満たしているものとする。ただし、各号において基準日及び期間等を指定した場合は、それによるものとする。

- (1) 法人格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (3) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定により、特定建設業の許可を受けていること。
- (4) 令和 7・8 年度広島県建設工事等入札参加資格者名簿において、建築一式工事の入札参加資格が A 等級であること。
- (5) 広島県の建設業者等指名除外要綱の規定に基づく指名除外措置を受けていないこと。
- (6) 参加希望者又は参加希望者の役員等（役員としては登記又は提出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- (7) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の 3 第 1 項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。
- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。（更生計画の認可が決定した場合又は再生計画の認可決定が確定した場合を除く。）
- (9) 参加希望者間及び「4 設計業務等の関係者」に示す関係者との間に資本関係又は人的関係（次の基準のいずれかに該当するものをいう。）がないこと。

ア 資本関係

- ① 子会社等と親会社等の関係にある場合（子会社等及び親会社等の定義は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 及び第 4 号の 2 の規定による。以下同じ。）
- ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (10) 市町村税、都道府県税及び国税（消費税及び地方消費税を含む。）の滞納がない者であること。
- (11) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- (12) (削除)
- (13) 本工事期間中に、建設業法に基づき現場代理人及び監理技術者を適正に配置できること。
- (14) 元請負人として、平成 23 年 4 月 1 日以降に竣工した以下の全ての建物における施工

実績を有すること（同一又は別の案件での実績は問わない）。なお、共同企業体としての実績は、代表構成員としての実績に限る。

ア 国内における、一般病床 300 床以上又は延べ面積 30,000 m<sup>2</sup>以上の病院の、新築又は増築工事（増築の場合にあっては、増築部分に一般病床 300 床以上の入院機能を有する場合 又は 増築部分の延べ面積が 30,000 m<sup>2</sup>以上の場合に限る）

イ 延べ面積 30,000 m<sup>2</sup>以上の免震構造の建物の新築又は増築工事（用途は問わない。増築の場合にあっては、増築部分の延べ面積が 30,000 m<sup>2</sup>以上の免震構造の場合に限る）

- (15) 技術協力責任者は、一級建築士又は 1 級施工管理技士の資格を有し、平成 23 年 4 月 1 日以降に竣工した以下の全ての建物における設計（ECI 方式における技術協力を含む）又は施工において、（設計業務の場合）管理技術者又は主任技術者、（施工業務の場合）監理技術者、現場代理人又は主任技術者として従事した実績を有すること（同一又は別の案件での実績は問わない）。

ア 国内における、一般病床 150 床以上又は延べ面積 15,000 m<sup>2</sup>以上の病院の、新築又は増築工事（増築の場合にあっては、増築部分に一般病床 150 床以上の入院機能を有する場合 又は 増築部分の延べ面積が 15,000 m<sup>2</sup>以上の場合に限る）

イ 延べ面積 15,000 m<sup>2</sup>以上の免震構造の建物の新築又は増築工事（用途は問わない。増築の場合にあっては、増築部分の延べ面積が 15,000 m<sup>2</sup>以上の免震構造の場合に限る）

- (16) 監理技術者は、一級建築士又は 1 級施工管理技士の資格を有し、平成 23 年 4 月 1 日以降に竣工した以下の全ての建物における施工において、監理技術者、現場代理人又は主任技術者として従事した実績を有すること（同一又は別の案件での実績は問わない）。

ア 国内における、一般病床 150 床以上又は延べ面積 15,000 m<sup>2</sup>以上の病院の、新築又は増築工事（増築の場合にあっては、増築部分に一般病床 150 床以上の入院機能を有する場合 又は 増築部分の延べ面積が 15,000 m<sup>2</sup>以上の場合に限る）

イ 延べ面積 15,000 m<sup>2</sup>以上の免震構造の建物の新築又は増築工事（用途は問わない。増築の場合にあっては、増築部分の延べ面積が 15,000 m<sup>2</sup>以上の免震構造の場合に限る）

- (17) 下記に示す技術者をすべて配置すること。

ア 「技術協力責任者」については、技術協力業務期間に配置すること。

イ 「監理技術者」については、工事期間に専任配置すること。

ウ 「プロジェクト責任者」について、技術協力業務期間及び工事期間に配置し、すべての関係者の窓口となつて、対応・調整に当たること。（プロジェクト責任者については、資格・実績等の要件は設けない。）

エ 「技術協力責任者」「監理技術者」「プロジェクト責任者」「現場代理人」相互の兼任は妨げないが、参加希望者の提案内容を踏まえて、業務実施に支障を来さない体制を構築すること。

オ 構造、電気設備、機械設備、施工計画、積算等の担当者については、参加希望者の提案内容を踏まえて適宜配置すること。

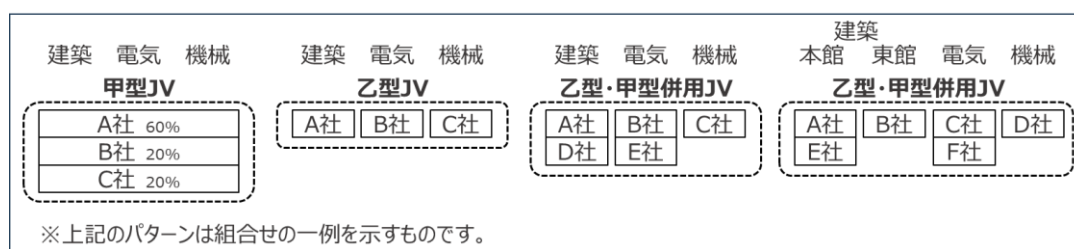
カ 「技術協力責任者」及び「監理技術者」について、参加表明書の提出時において所属する建設業者との間に 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

## 8 共同企業体の構成に関する事項

参加希望者は、参加表明書の提出日までに、共同企業体（JV）を組成すること。なお、共

同企業体の構成については、以下の（１）～（５）の全てを満たすこと。また、構成員については、「Ⅰ章 ７ 参加資格要件」の（１）～（３）、（６）、（８）～（１１）の全てに加えて、以下の（６）を満たすこと。

- （１） 構成員のうち少なくとも１者は広島県内に本店を有すること。
- （２） 共同方式（甲型JV）、分担方式（乙型JV）、分担方式の各業務を共同方式で実施する方式（乙型・甲型併用JV）のいずれの方式も可とする。
- （３） JVの組成方法に関わらず、代表企業と全ての構成員を合わせて２者以上とする（上限は定めない）。
- （４） 構成員は、甲型JVにおける最低出資比率を３％とする。なお、乙型JVの場合は、分担工事金額により、乙型・甲型併用JVの場合は、分担金額工事に対して、最低出資比率３％を満たすものとする。
- （５） 同一者が２以上の共同企業体の構成員としての参加はできない。
- （６） 構成員は、令和７・８年度広島県建設工事等入札参加資格者名簿において、建築一式工事においてＡ等級であること。なお、乙型JVにおいては分担する工事種別においてＡ等級であること。



【共同企業体（JV）構成のイメージ】

## 9 実施要項及び基本設計図等の配布

- （１） 配布期間  
「Ⅰ章 ５ 施工予定者選定の概要（３）」による。
- （２） 配布方法
  - ア 実施要項  
受付窓口にて配布するほか、病院機構 HP からのダウンロードにより配布する。
  - イ 基本設計図等  
受付窓口にてデータ（DVD-R）で配布する。
- （３） 配布内容  
４回に分けて配布することを予定しており、各回の配布内容は以下を予定している。
  - ア 第１回
    - ・一般図（配置図、平面図、立面図、断面図等）
    - ・基本設計説明書（案）
  - イ 第２回
    - ・建築図（見積用詳細図を含む）
  - ウ 第３回
    - ・設備図（見積用詳細図を含む）
    - ・建築図（追加変更が生じた場合）
  - エ 第４回
    - ・設備図（追加変更が生じた場合）
- （４） 配布対象

基本設計図等の配布対象者は、「様式 1 秘密保持誓約書」を提出し、令和 7・8 年度広島県建設工事等入札参加資格者名簿において、建築一式工事の入札参加資格が A 等級である者に限る。

## 1 0 質問書の提出等

- (1) 提出期限  
「I 章 5 施工予定者選定の概要 (3)」による。
- (2) 提出方法及び提出先  
ア 質問書（様式 2）を作成し、「I 章 5 施工予定者選定の概要 (1) イ」に記載する受付窓口のメールアドレスに添付ファイル（Excel データ）で送付すること。  
他の方法による質疑は受け付けない。  
イ 件名は「【●●】高度医療・人材育成拠点整備工事施工予定者選定質問書」（●●は会社名）とすること。
- (3) 回答予定  
「I 章 5 施工予定者選定の概要 (3)」による。
- (4) 回答方法  
病院機構 HP に随時掲載する。

## 1 1 その他

- (1) 本事業の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 本プロポーザルへの参加に要する費用は、参加希望者の負担とする。
- (3) 提出された書類は返却しない。
- (4) 提出された書類は、参加表明書並びに VE/CD 提案及び技術提案に係る書類（以下「技術提案書等」という。）の審査を行うため、必要な範囲において複製することがある。
- (5) 提出された書類は、参加希望者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- (6) 本プロポーザルに関し、参加希望者は、この実施要項に定めるもののほか、その他法令等に定める規定を遵守しなければならない。
- (7) 施工予定者は、関連する他の業務が発注されている場合は、円滑に業務を遂行するために相互に協力しつつ、その受注者と必要な協議を行わなければならない。
- (8) 一度提出された書類等の訂正及び差替え等は原則認めない。ただし、軽微な誤り等を修正するもので発注者が認めたもの、又は発注者が指示するものは除く。
- (9) 審査を公平に行うため、技術提案書等のうち、様式 10B、様式 10C 及び様式 11B には参加希望者が特定又は類推できる記述（企業の名称及びロゴマーク等）は記載しないこと。
- (10) 提出書類は、その各項目における必要記載事項又は提案事項がない場合でも「記載に該当する内容がありません。」等と記載のうえ提出すること。なお、白紙提出とみなされる書類は未提出扱いとなり、参加資格を喪失する場合があるので注意すること。
- (11) 本プロポーザルに関する事項について、内容に変更又は追加がある場合は、参加希望者に対して別途通知する。

(12) 本事業の実施体制は次のとおり予定している。

事業総括	広島県（健康福祉局医療機能強化推進課）
事業への技術支援	広島県（土木建築局営繕課）
C M	山下PMC・山下設計・大旗連合建築設計共同企業体
発注者	地方独立行政法人広島県立病院機構（総務課※） ※契約事務等に関すること
設計	日建・村田相互設計共同企業体
施工	未定
工事監理	施工者 ※第3者への監理委託は行わない
設計意図伝達	未定

## II 章 参加表明

### 1 提出書類の内容等

#### (1) 提出書類

次の各様式に加えて、各様式の備考欄に記載の資料も提出すること。

##### ア（様式 3）参加表明書

連絡責任者欄は、参加希望者の連絡窓口として常時連絡がとれる者を記載すること。

##### イ（様式 4）暴力団等に該当しないことの誓約書

##### ウ（様式 5）会社実績調書

##### エ（様式 6）配置予定技術者実績調書

##### オ（任意様式）以下の書類

- ・JV 協定書（写し可）
- ・一級建築士事務所登録証明書（写し可）
- ・法人登記簿謄本又は現在事項全部証明書（写し可）
- ・納税証明書（証明日が提出日から遡って 3 か月以内のもの（写し可）。）
  - ① 国税：様式その 3 の 3（税務署発行）
  - ② 都道府県税：課税されている全税目について未納がない証明（都道府県税事務所発行）
  - ③ 市町村税：市町村税について未納がない証明（市町村発行）

#### (2) 記載上の注意事項

ア 各様式について、必要に応じて記入枠の調整、罫線・段組等を編集して作成すること。また、記載欄が不足する場合等には、適宜記載事項を追加すること。

イ 提出書類は、片面印刷とし、上下左右の余白は 30mm 程度とすること。

ウ 文字の大きさは 10.5 ポイント以上とすること。

#### (3) 提出期限及び提出先

「I 章 5 施工予定者選定の概要（3）、（4）」による。

#### (4) 提出方法と提出部数

ア 様式ごとに書類を順番にまとめ、A4 縦のファイル（左綴じ）に綴ること。（A3 の書類がある場合は片袖折りで綴じ込むこと。）

イ 各様式の始めにはインデックスを貼り、わかりやすくまとめること。

ウ 計 5 部（ファイル綴りのものを 1 部、写しとして左上 1 か所をステープラー（ホチキス等）留めとしたものを 4 部）及びデータ（提出書類を PDF 化し、DVD-R に保存したもの）を提出すること。

なお、様式 5・様式 6 の実績を証明する書類等と、(1) オ 任意様式の書類については、1 部のみとする。

### 2 参加資格要件審査結果通知

参加希望者について、「I 章 7 参加資格要件」に定める参加資格要件を満たすか確認を行い、「I 章 5 施工予定者選定の概要（3）」に記載する期限までに、次に掲げる事項を記載した「参加資格要件審査結果通知書」を送付する。

- (1) 参加要請者にあつては、参加資格要件を満たす旨及び技術提案書等の提出を要請する旨
- (2) 参加資格を満たさないと認められた者にあつては、参加資格要件を満たさない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

### 3 参加辞退届

参加要請者が参加を辞退したい場合、次に定めるところにより参加辞退届を作成し提出すること。

- (1) 提出書類  
(様式 7) 参加辞退届
- (2) 提出期限及び提出先  
「I 章 5 施工予定者選定の概要 (3)、(4)」による。

### 4 提案前対話の実施方法等

実施要項等に関する質問回答に加え、参加要請者の技術協力業務に対する理解をより深め、参加要請者の創意工夫を引き出すとともに、技術提案や効果的な VE/CD 提案の検討への一助とすることを目的に「提案前対話」を実施する。

なお、「提案前対話」は、実施を希望する者に対して行うものとする。

- (1) 実施方法
  - ア 提案前対話は本事業の提案に関する全般な事項を対象とし、参加要請者ごとに対面による質問応答形式により実施する。対話の協議事項は、参加要請者が任意に設定可能である。参加要請者からの提案・質問に対して、発注者の担当者が回答を行う。その場で回答出来ない場合は、後日回答を行う場合がある。また、各参加要請者に共有すべき事項が生じる場合には、病院機構 HP 等にて公表する。
  - イ 対話は約 1 時間を予定しており、参加要請者に属する者 10 名程度の参加とする。パソコンは各自で用意すること。
  - ウ 説明に使用する資料の形式は問わないが、説明に必要な資料（発注者等）15 部を、印刷して持参すること。
  - エ 広島県庁会議室での実施を予定しているが、詳細は別途通知する。
- (2) 参加申込の提出期限  
「I 章 5 施工予定者選定の概要 (3)」による。
- (3) 提出方法及び提出先
  - ア 提案前対話参加申込書（様式 8A）及び提案前対話協議事項（様式 8B）を作成し、「I 章 5 施工予定者選定の概要 (1) イ」に記載する受付窓口のメールアドレスに添付ファイル（Excel データ）で送付すること。他の方法による提出は受け付けない。
  - イ 件名は「【●●】高度医療・人材育成拠点整備工事施工予定者選定提案前対話参加申込」（●●は会社名）とすること。
- (4) 提案前対話における公平性の確保と内容の公開  
発注者は、提案前対話の実施の有無により、提案時における参加要請者間の優劣が生じることがないように、公平性の確保に十分留意する。提案前対話参加者との対話内容は、参加要請者の権利、競争上の地位及び正当な利益を害することを防ぐため、公表の対象としない。ただし、提案前対話の結果により、発注資料の変更等が生じる場合には、参加要請者に別途通知する。

### III章 概算工事費見積書（VE/CD 提案採用前）

#### 1 提出書類の内容等

- (1) 提出書類
  - ア（様式 9A）概算工事費見積書（VE/CD 提案採用前）
  - イ（様式 9B）概算工事費見積項目表（VE/CD 提案採用前）
  - ウ（任意様式）概算工事費見積内訳明細書（VE/CD 提案採用前）
- (2) 記載上の注意事項
  - ア 各様式について、必要に応じて記入枠の調整、罫線・段組等を編集して作成すること。また、記載欄が不足する場合等には、適宜記載事項を追加すること。
  - イ 提出書類は、片面印刷とし、上下左右の余白は 30mm 程度とすること。
  - ウ 文字の大きさは 10.5 ポイント以上とすること。
- (3) 提出期限及び提出先  
「I 章 5 施工予定者選定の概要（3）、（4）」による。
- (4) 提出方法と提出部数
  - ア 様式ごとに書類を順番にまとめ、A4 縦のファイル（左綴じ）に綴ること。（A3 の書類は片袖折りで綴じ込むこと。）
  - イ 各様式の始めにはインデックスを貼り、わかりやすくまとめること。
  - ウ 計 15 部（ファイル綴りのものを 1 部、写しとして左上 1 か所をステープラー（ホチキス等）留めとしたものを 14 部）  
なお、概算工事費見積内訳明細書は 1 部のみ提出とし、概算工事費見積項目表と概算工事費見積内訳明細書は、編集可能な Excel データを DVD-R に保存して提出すること。

#### 2 概算工事費見積書（VE/CD 提案採用前）の作成

- (1) 概算工事費見積書（VE/CD 提案採用前）  
概算工事費見積において見込む費用は、基本設計図等に示す工事範囲を対象とした下記のとおりとする。
  - ア 建築工事費
  - イ 電気設備工事費
  - ウ 空気調和設備工事費
  - エ 給排水衛生設備工事費
  - オ 昇降機設備工事費
  - カ 外構工事費
  - キ その他経費（広島県公共建築工事積算基準に記載された共通費の内容に係る費用）
- (2) 概算工事費見積項目表（VE/CD 提案採用前）  
様式に記載している項目ごとに工事費及び共通費を入力すること。項目が不足している場合には、適宜、当該様式に記載欄を追加すること。

#### 3 概算工事費見積書作成の留意事項（VE/CD 提案採用前・後共通）

- (1) 基本設計図等で示す工事内容を理解したうえで、基本設計図等で示されていない内容に関しても、参加要請者の経験や実績に基づいて、工事の完成のために必要となるすべての材料や作業及び施工上、当然必要とされる内容を想定し、概算工事費見積書に反映すること。（「I 章 11 その他（12）」に示す工事段階の工事監理者に留意した見積書を作成すること。）
- (2) 概算工事費見積書の作成にあたり、見積もりの協力を依頼する企業に対しては、情報

漏洩に十分注意するよう指導すること。

#### 4 概算工事費見積内訳明細書作成の留意事項（VE/CD 提案採用前・後共通）

- (1) 内訳明細書の項目構成は、概算工事費見積項目表（VE/CD 提案採用前・後）に合わせる。
- (2) 内訳明細書は、技術協力業務におけるコスト管理支援及び円滑な価格交渉での活用が可能なものとする。
- (3) 内訳明細書は、項目・内容・単位・数量・単価・金額を記載すること。
- (4) 一式工事とする場合は、歩掛等の一式工事の根拠を内訳明細書に反映させること。
- (5) 共通仮設工事・直接仮設工事については一式の計上をしないこと。
- (6) 価格調整などの一括値引き（出精値引き）は避けること。
- (7) 概算工事費見積内訳明細書は、基本設計図等に基づく見積もりであることから、全ての項目について明細提出を求めるものではないが、施工予定者は、技術協力業務において、事業費参考額以内での工事の実施に向けたコスト管理支援を求められることから、その主旨に配慮した明細作成を行うこと。
- (8) 技術提案内容については、全て見積に反映させること。

## IV章 VE/CD 提案

### 1 提出書類の内容等

VE/CD 提案は、実施設計段階から施工段階を通じて、適正な品質を確保しつつ、工事費を抑えることを目的とした提案を行うこと。

また、CD 提案は、参加要請者の経験や実績に基づいて、本事業の更なる合理化に寄与する提案を行うこと。

#### (1) 提出書類

- ア (様式 10A) VE/CD 提案提出書
- イ (様式 10B) VE/CD 提案総括表
- ウ (様式 10C) VE/CD 提案書

#### (2) 記載上の注意事項

- ア 各様式について、必要に応じて記入枠の調整、罫線・段組等を編集して作成すること。また、記載欄が不足する場合等には、適宜記載事項を追加すること。
- イ 提出書類は、片面印刷とし、上下左右の余白は 30mm 程度とすること。
- ウ 文字の大きさは 10.5 ポイント以上とすること。なお、イラスト等に含まれる文字についてはこの限りではないが、判読が困難である場合は当該部分を評価できないことがある。

#### (3) 提出期限及び提出先

「I 章 5 施工予定者選定の概要 (3)、(4)」による。

#### (4) 提出方法と提出部数

- ア 様式ごとに書類を順番にまとめ、A3 横のファイル (左綴じ) に綴ること。
- イ 各様式の始めにはインデックスを貼り、わかりやすくまとめること。
- ウ 計 15 部 (ファイル綴りのものを 1 部、写しとして左上 1 か所をステープラー (ホチキス等) 留めとしたものを 14 部) 及びデータ (提出書類を PDF 化し、DVD-R に保存したもの) を提出すること。ただし、様式 10B については、Excel データも併せて提出すること。

### 2 VE/CD 提案書の作成

#### (1) VE/CD 提案総括表

提出されたすべての VE/CD 提案の総括表として、工種別 (建築、構造、電気設備、空調調和設備、給排水衛生設備、昇降機設備、外構及びその他) に分類し、必要事項を記入のうえ提出すること。

#### (2) VE/CD 提案書

- ア VE/CD 提案ごとに提出すること。
- イ 次に掲げる事項を各 VE/CD 提案書に記載すること。
  - ① 基本設計図等に定める内容と VE/CD 提案の内容の対比による提案内容の説明
  - ② VE/CD 提案が採用された場合の工事費低減額 (共通費・消費税及び地方消費税を含む。)
  - ③ 工業所有権等の排他的権利を含む VE/CD 提案である場合、その取扱いに関する事項
  - ④ VE/CD 提案が採用された場合に留意すべき事項 (同時成立しない VE/CD 提案を含む。)
- ウ 共通費は、VE/CD 提案ごとに計上すること。

### 3 VE/CD 提案書作成の条件

- (1) VE 提案は、実施設計段階から施工段階を通じて、適正な品質を確保しつつ、工事費を抑えることを目的とした提案を行うこと。

- (2) CD 提案は、参加要請者の経験や実績に基づいて、本事業の更なる合理化に寄与する提案を行うものとし、提案範囲に制約は設けない。
- (3) VE/CD 提案はいずれも、1 項目あたりの工事費低減額が 1,000,000 円（諸経費・消費税及び地方消費税を含む）以上のものを対象とし、最大提案数の制限はしない。また、「資料4 技術協力業務委託特記仕様書」に記載する想定工期を超える提案についても妨げない。
- (4) 複数の VE/CD 提案項目を統合させた提案について、不採用の項目が 1 項目以上ある場合、その提案項目のすべてが不採用となるので注意すること。
- (5) 次に該当するものは、原則として VE 提案の対象とすることができない。ただし、総合的に大きな効果が得られると認められる場合については、この限りではない。
  - ア 法令等に抵触する恐れのあるもの
  - イ 防災性・安全性が低下するもの
  - ウ 構造性能の低下を伴うもの
  - エ 基本設計図等に示す機能・性能・品質が低下するもの
  - オ 配置計画・平面計画・仕上げ・外観デザインにおいて機能・性能・品質が低下するもの
  - カ 面積（延床面積、主要諸室面積）・高さ（階高、天井高）・有効幅員に関わるもの
  - キ 設備計画において機能・性能・品質が低下するもの
  - ク 工事騒音・振動が大きく増加するもの
  - ケ 環境負荷が大きく増大するもの
  - コ 維持管理の困難さや過度なメンテナンスコスト又はランニングコストの増加をもたらすもの
  - サ 医療機能の低下に関連すると予想されるもの
  - シ 本工事範囲から別途発注工事への単純な工事範囲変更や建設工事全体のコストの低減につながらないもの（工事範囲変更について、別途発注工事における具体的な資金調達提案やそれに代わる同等な提案が含まれ、工事費削減に対して総合的に効果が大きいと考えられるものについては除く。）
  - ス その他適正な履行がなされない恐れのあるもの

#### 4 VE/CD 提案書作成の留意事項

- (1) VE/CD 提案の責任の所在
  - ア 本プロポーザルにおいて採用された VE/CD 提案について、提案した者でなければ設計できない技術、又は設計者が責任を負えない技術がある場合は、確認申請上、提案した施工予定者を「その他の設計者」とする。
  - イ 前項において、提案した施工予定者が確認申請上の「その他の設計者」となりえない事情がある場合は、同技術は採用しない。
- (2) 採用された VE/CD 提案の担保  
施工予定者は、技術協力業務期間中、採用された VE/CD 提案をすべて設計に反映させることとし、当該 VE/CD 提案採用金額の変更は行わない。ただし、施工予定者の責によらず、上記の VE/CD 提案が実施設計に反映できない場合は、三者協議会に諮り、発注者にて当該 VE/CD 提案とその採用金額の取扱いを決定する。

#### 5. 提案後対話

技術提案書等の提案内容の理解を深めるとともに、提案された VE/CD 提案のうち、採否の判断を保留した項目について内容を確認する観点から、発注者と参加要請者による対話を行う。

(1) 実施方法

- ア 提案後対話は、発注者と参加要請者との意思疎通を図る場でもあり、参加要請者の固有の提案に直接関わる内容になることが想定されるため、参加要請者ごとに個別に実施する。
- イ 発注者から、技術提案書等の内容の不明点について質問等を行う。
- ウ VE/CD 提案の内容に関して、その一部を改善することで、より優れた提案になると認められる場合や、一部の不備を解決できると認められる提案については、参加要請者に内容を確認した上で、必要に応じて改善できることとする。
- エ 技術・工法の実現性等を確認するための資料が不足している場合には、追加資料の提出を求める場合がある。
- オ 対話は約 1 時間を予定しており、参加要請者に属する者 10 名程度の参加とする。パソコンは各自で用意すること。
- カ 広島県庁会議室での実施を予定しているが、詳細は別途通知する。

(2) 実施日

「I 章 5 施工予定者選定の概要 (3)」による。

## 6 VE/CD 提案審査及び採否通知

- (1) VE/CD 提案に関して不明点がある場合、メールにより発注者から質疑する場合がある。
- (2) VE/CD 提案は、施工の確実性、安全性、経済性（工事費等削減効果）等の視点を踏まえ、提案後対話を通じて採否を判定する。なお、参加要請者の権利、競争上の地位、正当な利益を害することを防ぐため、参加要請者の VE/CD 提案ごとに判断し通知する。
- (3) VE/CD 提案の採否に際し、審査委員会により VE、CD の区分を変更する場合がある。
- (4) VE/CD 提案の採否通知は、令和 8 年 10 月 16 日（金）をめぐりに VE/CD 提案採否決定通知書により通知する。
- (5) 参加要請者は、採用を決定した VE/CD 提案による工事費低減額を踏まえて概算工事費見積書（VE/CD 提案採用後）作成すること。

## V章 技術提案

### 1 提出書類の内容等

技術提案は、実施設計段階から施工段階を通じて、適正な品質を確保しつつ、工事費を抑えることを目的とした提案を行うこと。

- (1) 提出書類
  - ア（様式 11A）技術提案提出書
  - イ（様式 11B）技術提案書
- (2) 記載上の注意事項
  - ア 各様式について、必要に応じて記入枠の調整、罫線・段組等を編集して作成すること。また、記載欄が不足する場合等には、適宜記載事項を追加すること。
  - イ 提出書類は、片面印刷とし、上下左右の余白は 30mm 程度とすること。
  - ウ 文字の大きさは 10.5 ポイント以上とすること。なお、イラスト等に含まれる文字についてはこの限りではないが、判読が困難である場合は当該部分を評価できないことがある。
  - エ 技術提案書は、テーマ番号を示した上、A3 横サイズ合計 6 枚以内とすること。
- (3) 提出期限及び提出先  
「I 章 5 施工予定者選定の概要（3）、（4）」による。
- (4) 提出方法と提出部数
  - ア 様式ごとに書類を順番にまとめ、A3 横のファイル（左綴じ）に綴ること。
  - イ 各様式の始めにはインデックスを貼り、わかりやすくまとめること。
  - ウ 計 15 部（ファイル綴りのものを 1 部、写しとして左上 1 か所をステープラー（ホチキス等）留めとしたものを 14 部）及びデータ（提出書類を PDF 化し、DVD-R に保存したもの）を提出すること。

### 2 技術提案書の作成

技術提案書は、次に掲げる課題テーマについて作成すること。

- (1) 【テーマ 1】実施設計段階の技術協力実施方針  
実施設計段階において実施、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。
  - ・施工準備段階としての有効な時間活用など、ECI 発注のメリットを活かせる手法
  - ・的確で迅速な技術協力推進のための参加要請者の体制
  - ・関係者と円滑にコミュニケーションを図る手法（発注者、広島県、設計者、CMr、医療コンサルタントと円滑にコミュニケーションを図る手法を含む）
  - ・コスト増加を抑制するためのコストコントロール手法 ほか
- (2) 【テーマ 2】施工段階の実施方針  
施工段階において実施、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。
  - ・施工を円滑に進めるために行う地域・関係者とのコミュニケーション手法
  - ・近隣及び隣接する既存病院に対する安全かつ環境に配慮した工事計画
  - ・東館を一部診療しながら安全・効率的に改修工事を行う工事計画
  - ・コスト増加を抑制できるコストコントロール手法
  - ・品質を確保するための手法（構造、防水等の品質及び病院特有の品質）
  - ・施設の維持管理や修繕を容易にするための工夫・提案
  - ・その他、本工事でのポイントや課題及びその対処法ほか
- (3) 【テーマ 3】合理的工期実現の提案  
品質の確保及び最大限のコスト縮減を実現させる工期を提案し、その具体的な取組み

について工程表を作成すること。（「資料4 技術協力業務委託特記仕様書」に記載する想定工期を超える提案についても妨げない）

- ・工事費総額の縮減に寄与する合理的な工期提案
- ・担い手不足の情勢においても、提案工期を確実に実現させる取り組み ほか

(4) 【テーマ4】地域貢献に関する提案

地域貢献に関して、実現できる効果的かつ具体的な取り組みを下記の視点を踏まえて提案すること。また、経済効果が見込まれる場合は、その金額について記述すること。

- ・県内建設業者の活用
  - ・県内事業者からの建設資機材の購入計画
  - ・建設関連以外の県内事業者の活用
  - ・県内建設業者及び県内事業者が発注した実績金額の確認手法
  - ・自治体との災害協定や災害防止活動への協力体制
  - ・県内企業の技術力向上のための方策や県内企業の採用機会を増やす取り組み
  - ・地域経済活性化を目的とした地域との協働事業 ほか
- ※県内建設業者及び県内事業者とは、広島県内に本店、支店、営業所を有する企業をいう。

※県内建設業者と共同企業体を組成する際の工事金額を算入することができる。

(5) 【テーマ5】VE/CD 提案の全体像

下記の視点を踏まえた VE/CD 提案の全体像を示すこと。

- ・提案方針（基本姿勢、考え方、提言等）
- ・実現可能性
- ・積極的なコスト縮減 ほか

(6) 【テーマ6】その他（自由提案）

企業の特徴、強み、付加提案、基本設計図等への改善提案など、本事業への貢献が期待できる内容について提案すること。

### 3 技術提案書作成の留意事項

- (1) 優先交渉権者は、技術提案書に記載した提案について、技術提案内容の適用判断及び設計への反映に必要となる提案部分に関する機能、性能、適用条件等の技術情報並びに見積もり及び見積根拠に関する情報を提出するものとする。
- (2) 「【テーマ5】VE/CD 提案の全体像」を除き、VE/CD 提案の採否結果により成立しない技術提案は記載しないこと。
- (3) 技術提案の採用に関して疑義が生じた場合は、発注者と協議するものとする。
- (4) 発注者による建設予定地での説明会は行わないが、希望者には個別に現地調査に対応するので、「I 章 5 施工予定者選定の概要（1）イ」に記載の受付窓口まで連絡すること。

## VI章 技術提案書等のプレゼンテーション及びヒアリング

### 1 実施方法

- (1) 参加要請者による提出書類の説明（プロジェクター使用等による 20 分以内のプレゼンテーション）と審査委員会による 40 分程度のヒアリングを行う。
- (2) プレゼンテーションは、各自で用意したパソコンを用いて提出された技術提案書等により説明するものとし、当日の追加資料等の配布は認めない。ただし、技術提案書等に記載された文章、スケッチ等の範囲であれば、拡大用紙（パネル）、ビデオプロジェクター静止画像を使用することは可とする。
- (3) プレゼンテーション及びヒアリングへの出席は、プロジェクト責任者、技術協力責任者、監理技術者を含む合計 10 名程度とする。

### 2 実施場所及び日時

実施場所、実施日時及びその他詳細については、別途通知する。

## VII章 概算工事費見積書（VE/CD 提案採用後）

### 1 提出書類の内容等

- (1) 提出書類
  - ア（様式 12A）概算工事費見積書（VE/CD 提案採用後）
  - イ（様式 12B）概算工事費見積項目表（VE/CD 提案採用後）
  - ウ（任意様式）概算工事費見積内訳明細書（VE/CD 提案採用後）
- (2) 提出期限及び提出先  
「I 章 5 施工予定者選定の概要（3）、（4）」による。
- (3) 提出方法と提出部数
  - ア 様式ごとに書類を順番にまとめ、A3 横のファイル（左綴じ）に綴ること。
  - イ 各様式の始めにはインデックスを貼り、わかりやすくまとめること。
  - ウ 計 15 部（ファイル綴りのものを 1 部、写しとして左上 1 か所をステープラー（ホチキス等）留めとしたものを 14 部）  
なお、概算工事費見積内訳明細書は 1 部のみ提出とし、概算工事費見積項目表と概算工事費見積内訳明細書は、編集可能な Excel データを DVD-R に保存して提出すること。

## VIII章 技術提案書等の審査及び評価方法

### 1 審査方法

- (1) 本プロポーザルの審査は、審査委員会が行う。
- (2) 技術提案書等のプレゼンテーション及びヒアリングに基づき評価する。

### 2 評価方法

- (1) 各参加要請者の評価点（以下「総合評価点」という。）は、次のア～ウを合計した得点（最大得点：200 点）とする。
  - ア 実績の評価点（最大得点：40 点）

「別紙 1 実績評価基準」により採点し、合計点数を実績の評価点とする。
  - イ 技術提案等の評価点（最大得点：90 点）
    - ① 提出された VE/CD 提案書、技術提案書及びヒアリング内容を踏まえ、審査委員会の総合的な評価により判断する。
    - ② 評価点はテーマごとに算出し、各審査委員の評価点の和を審査委員の合計人数で除した値とする。なお、評価点は小数第 3 位を切り捨て小数第 2 位まで求めた値とする。
  - ウ 価格の評価点（最大得点：70 点）

「別紙 2 評価基準」に示す算定式により得点を算出し、小数第 3 位を切り捨て小数第 2 位まで求めた値を、価格の評価点とする。
- (2) 評価項目に対する配点  
「別紙 2 評価基準」を参照すること。

### 3 優先交渉権者の特定及び最終審査結果通知

- (1) 総合評価点が最も高い者を優先交渉権者とする。
- (2) 総合評価点の最も高い者が 2 人以上ある場合、VE/CD 提案採用後概算工事費が最も低い者を優先交渉権者とする。VE/CD 提案採用後概算工事費も同額だった場合は、VE/CD 提案採用前概算工事費が最も低い者を優先交渉権者とし、VE/CD 提案採用後概算工事費、VE/CD 提案採用前概算工事費共に同額だった場合は、該当者によるくじ引きにより決定するものとする。
- (3) 出席者（技術提案書等のプレゼンテーション及びヒアリングに出席した者）が 1 者のみでも評価を行い、審査委員会による総合評価点の得点率が 6 割程度を原則として、受託候補者として適当であると認められた場合のみ、優先交渉権者とする。
- (4) 優先交渉権者の特定後、速やかに、すべての出席者に対し、書面により最終審査の結果を通知する。この場合において、出席者は、当該結果に対する異議申し立て等の行為を行うことはできない。

### 4 審査結果の公表

優先交渉権者の特定後、次に掲げる事項について、病院機構 HP により公表する予定。

- (1) 優先交渉権者及び次点者の名称
- (2) 全出席者の総合評価点
- (3) 審査経過及び全出席者の提案に対する講評（技術協力業務の契約締結後を予定）

## IX章 パートナーシップ協定

本プロポーザルにおける優先交渉権者特定後、**基本協定に基づき、施工予定者とパートナーシップ協定を締結する。**

- (1) 発注者、設計者及び**施工予定者**（以下「三者」という。）は、以下の内容について確認を行った後、パートナーシップ協定を締結する。
  - ア 優先交渉権者から提出された内訳明細書の算出根拠、考え方及び妥当性
  - イ 内訳明細書に基づく実施設計着手段階での設計グレード
  - ウ 技術協力業務期間における内訳明細書とのコストの乖離を防止するための、実施設計グレード及びそのフィードバック方法
  - エ 工事請負契約締結後の物価変動や社会情勢の変化に伴う請負代金の変更
- (2) 上記の確認において、内訳明細書と本確認時点で想定される設計グレードに相違がある場合は、三者にて協議し、必要に応じて設計グレード又は内訳明細書の修正を行う。なお、「III章 3 概算工事費見積書作成の留意事項（1）」の記載事項については、設計グレード又は内訳明細書の修正対象としない。
- (3) 三者は、内訳明細書（修正された場合は、修正後の内訳明細書）を実施設計におけるコストコントロールの根拠とし、内訳明細書を基に発注者が決定した合意金額以内での工事の実施に向けて技術協力業務を実施することを合意し、その旨をパートナーシップ協定書に記載する。
- (4) 技術協力業務期間における発注者からの変更指示及び賃金水準又は物価水準の変動に起因する合意金額の変更については、別途協議の上、再決定するものとする。詳細は「資料3 高度医療・人材育成拠点整備工事に関するパートナーシップ協定書（案）」を参照すること。

## X章 工事請負契約までの過程

本プロポーザルにおける優先交渉権者特定後、工事請負契約までの過程は次のとおり。

- (1) 発注者は、優先交渉権者と協議を行い、整った後に**基本協定**を締結する。**基本協定**締結後、優先交渉権者は「**施工予定者**」となる。
- (2) (1)の**基本協定**にあわせて、**技術協力業務の委託契約**を締結する。
- (3) 発注者、設計者及び**施工予定者**は、本プロポーザル及び実施設計時に**施工予定者**から提案された技術提案等を実施設計に反映させていくため、「**パートナーシップ協定**」を締結し、同協定書に規定される三者協議会を組織する。
- (4) 発注者は、実施設計完了後に本要項に規定する**施工予定者**と見積合せを行い、その金額が原則、基本協定締結時の合意金額、かつ、発注者が別に定める予定価格の範囲内であった場合は、工事請負契約の相手方として、工事期間等の契約条件を確認の上、これが整った場合に限り、当該見積金額に消費税及び地方消費税を加算した金額をもって工事請負契約を締結する。
- (5) **（削除）**
- (6) **施工予定者**が、技術協力業務締結後に、会社更生法又は民事再生法に基づく申立てがなされる等、発注者が**施工予定者**との工事の契約について締結の見込みがないと判断した場合は、発注者は技術協力業務の契約を解除することができる。また、契約を解除した場合は、締結された基本協定及び**パートナーシップ協定**はその効力を失うものとする。
- (7) 発注者は、優先交渉権者と技術協力業務の委託契約を締結できない場合は、優先交渉権者を除く本プロポーザルに参加した者のうち審査結果の順位が上位であった者から順に、受注の意向を確認した上で協議を行い、新たな優先交渉権者として（1）～

- (3) の手続きを行う。
- (8) 施工予定者と工事請負契約を締結できない場合、施工予定者を除く本プロポーザルに参加した事業者のうち審査結果の順位が上位であった者から順に、受注の意向を確認した上で協議を行い、技術協力業務の委託契約締結及び設計内容の修正を行い、価格等の協議が成立した者と工事請負契約を締結するものとする。なお、優先交渉権者及び新たな優先交渉権者は、交渉等において知り得た情報を秘密情報として保持するとともに第三者に漏らしてはならない。
- (9) 施工予定者は、技術協力業務の中で、構造又は設備等の VE/CD 提案において、施工予定者の所有する特許技術を使用した提案が採用された場合、速やかに設計者と協議の上、「その他の設計者」として提案を反映すべく設計協力を行う。また、特許工法採用に起因し、何らかの損害賠償責任が発生した場合は、その責は提案を行った施工予定者が負う。

## XI 章 その他

### 1 資格の喪失に関する事項

参加要請者が次のいずれかに該当したときは、本プロポーザルへの参加資格を失うことがある。

- (1) 提出書類の提出日、提出場所、提出方法及び記載等が本要項に適合しないとき。
- (2) 提出書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。
- (3) 提出書類に虚偽の内容が記載されていることが判明したとき。
- (4) 提出書類に許容された表現方法以外の表現方法が用いられていたとき。
- (5) 本プロポーザルの参加者及び関係者が、審査委員に対する事前説明、事前連絡など公正な審査を妨げる行為をしたとき。
- (6) その他、技術提案にあたり著しく信義に反する不正行為等があったと認められたとき。

### 2 リスク負担・分担

技術協力業務及び本工事における工事金額の増加等の負担は、「別紙 3 リスク分担表」の通りとする。

### 3 関連書類一覧

様式	書類名	提出部数	サイズ
別紙 1	実績評価基準	—	A4 縦
別紙 2	評価基準	—	A4 縦
別紙 3	リスク分担表	—	A4 縦
様式 1	秘密保持誓約書	1 部	A4 縦
様式 2	質問書	1 部	A4 縦
様式 3	参加表明書	5 部	A4 縦
様式 4	暴力団等に該当しないことの誓約書	5 部	A4 縦
様式 5	会社実績調書	5 部	A4 縦
様式 6	配置予定技術者実績調書	5 部	A4 縦
様式 7	参加辞退届	1 部	A4 縦
様式 8A	提案前対話参加申込書	1 部	A4 縦
様式 8B	提案前対話協議事項	15 部	A4 縦
様式 9A	概算工事費見積書 (VE/CD 提案採用前)	15 部	A4 縦

様式 9B	概算工事費見積項目表 (VE/CD 提案採用前)	15 部	A3 縦
(任意様式)	概算工事費見積内訳明細書 (VE/CD 提案採用前)	1 部	A4
様式 10A	VE/CD 提案提出書	15 部	A4 縦
様式 10B	VE/CD 提案総括表	15 部	A3 縦
様式 10C	VE/CD 提案書	15 部	A3 横
様式 11A	技術提案提出書	15 部	A4 縦
様式 11B	技術提案書	15 部	A3 横
様式 12A	概算工事費見積書 (VE/CD 提案採用後)	15 部	A4 縦
様式 12B	概算工事費見積項目表 (VE/CD 提案採用後)	15 部	A3 縦
(任意様式)	概算工事費見積内訳明細書 (VE/CD 提案採用後)	1 部	A4
資料 1	技術協力業務契約書 (案)	—	A4 縦
資料 2	高度医療・人材育成拠点整備工事に関する基本協定書 (案)	—	A4 縦
資料 3	高度医療・人材育成拠点整備工事に関するパートナーシップ協定書 (案) (別紙 1 含む)	—	A4 縦
資料 4	技術協力業務委託特記仕様書	—	A4 縦
資料 5	基本設計図等 ※別途配布	—	—

※提出書類について、内容を PDF 化し、DVD-R に保存したものを併せて提出すること。